市長　年金生活者をはじめ、失業者や定職を持たない方々を受け入れていることから、長期にわたる経済の低迷により、国民健康保険への加入者が増え続け、保険税の収納率が低下しているものと認識している。

問　今回の引き上げ案は、応益割合の比率を37・86％から50・8％に引き上げであり、国の進める平準化策をさらに強化するもの。これは所得に関係のない均等割・平等割りを大幅に引き上げ、低所得者ほど負担増になり、納税を一層困難にするものと思うがどうか。

市長　低所得者に対し、軽減率6割、4割を7割、5割、2割に引き上げ軽減を図る。

丸山　年間所得25万円の世帯では、国保税・介護保険料の負担率は31・8％、改正されると39％。一方、400万円の世帯では現行11・2％改正されると12・8％。どんなに軽減割合を引き上げても低所得者ほど負担が重くなる不公平税制であり、再検討すべきである。

問　国保税が払いきれなくて滞納したために保険証が交付されない世帯が増えている。平成14年12月の短期交付対象世帯は1千581世帯。このうち保険証が交付されなかった世帯は57％。15年では、2千377世帯となり、保険証交付がされなかった世帯は61％と増えている。国保税の引き上げはこうした世帯を増やすことになり、国保から切り離される世帯が増大し、皆保険制度の空洞化と崩壊につながると思うがどうか。

市長　保険税の税率改正については保険給付費等歳出の増にたいし、現在の税率では歳入の不足が生じる事からそれを補うものであり、このことが国民皆保険制度の空洞化と崩壊につながるとは考えていない。

問　国保税を引き上げれば引き上げるほど収納率が下がり、保険証の未交付世帯を増やし、市民の健康とくらしを脅かすことになる。市民のくらし・健康を守るという地方自治体本来の仕事に立ち帰り、国保税・介護保険料の引き上げを中止すべきであるがどうか。

市長　国保特別会計の健全な運営を確保していくためにも被保険者が応分の負担をしていただく必要があり、今回改正をおこなったものである。

▲西林・林地開発地

個人質問　**右山　正美**

◆地域経済の活性化ついて

(1)農業の活性化について

問　今、農家は景気低迷と輸入野菜の影響を受け、野菜価格の暴落などで経営が成り立たなくなっている。将来、農業をどうしていくのか、活性化するにはどうしたらいいのか農家を含め協議していく必要があると思うがどうか。

市長　農業者の意欲を高め活力ある農業、農村を維持、発展していくために①若い人が希望を持って取り組める高所得農業の推進②安全で消費者ニーズに応えた良質な食料を供給する農業の推進③個人の主体性が確立された農村生活の確立④環境保全等の公益的機能維持できる農業の推進、このような基本方針をふまえ次世代に引き継がれる魅力ある農業、農村の創造を可能とする効率的克つ安定的な農業経営の確立を目指す。

(2)小規模公共工事の地元発注について

問　不況にあえぐ中小零細業者の仕事確保、支援は急務である。小規模公共工事を市内零細業者に発注する制度を提案してきたが、市の積極的な取り組みを求めるがどうか。

市長　当該制度は請願として提出され、平成13年12月議会で不採択となっている。今後も市議会の決定を尊重していく考えである。

(2)緊急雇用対策について

問　緊急雇用創出交付金を利用し、雇用対策を進めるべきと思うがどうか。

市長　制度上の制約があり、事業を拡大して実施することは難しい点があるが可能なかぎり事業の実施に努める。

◆西林地先・林地開発のあと処理について

問　西林・内真木山の林地開発については、当初周辺の排水は管渠でという説明であったがその後、柵渠で対応するという計画変更となった。その機能は果たされず雨の度に道路が冠水しており、排水改善の指導を業者に求めるがどうか。

市長　冠水対策として道路のかさ上げ、民地となっている水路敷の確保など検討する。

◆市民の安全を守るために

(1)信号機の設置について

問　児童・生徒・市民が安心して横断できるよう、早急な対策が必要と提案してきたが、15年度は一基も設置されていない。計画を伺う。

市長　信号機の設置にあたっては大半の個所が交差点改良等の調整が必要。関係機関と連絡を取りながら引き続き警察にたいし要望していく。

(2)消防について

問　消防団は定員割れとなっている。常備消防の拡大で非常備消防解消の長期計画を立てるべきと思うがどうか。また、早く現場に駆けつけるためにカーナビの設置等で改善を求めるがどうか。

市長　消防団の基本理念である「自分たちで守る」ことを市民に啓発し、連帯意識の向上と地域社会の関心を高め、身近な存在として消防団を育成・充実することにより、本市の消防力の強化に努めたい。